

【一般発表】

家事育児分担の男女差の要因分析：フィールド調査に基づいて

渡邊 陽祐（茨城大学・3年）

廣瀬 友香（同上）

張 雅倫（同上）

小田 悠翔（同上）

宇津木 舞尋（同上）

後藤 玲子（茨城大学）

ICT（情報通信技術）が高度に発達したいま、人々は多様な情報を簡単に入手できるようになった。しかし、現代の人工知能を駆使しても、ビッグデータから社会問題の解決につながるような真の因果関係を発見することは容易ではないとされる。本研究発表では、一般に信じられている因果関係を疑うことの大切さを示唆する調査結果を報告する。具体的な研究テーマは、家事育児分担の男女差である。近年共働き世帯が増加しているが、家事育児分担の男女差は依然大きいままである。先行研究によれば、家事育児分担の男女差をもたらす大きな要因は、性別役割分業意識である。では、性別役割分業意識はなぜ生じるのだろうか。性別役割分業意識は、家事育児分担の男女差を本当に説明するのだろうか。これらの問いに答えるため、本研究ではインタビュー調査とウェブアンケート調査を実施した。アンケート調査では、性別役割分業意識が強い男性ほど家事育児に参加しているという、通説とは異なる結果が得られた。本研究結果によれば、本人の意識ではなく、家事経験や父親の行動に対する働きかけが必要であることが示唆された

キーワード：性別役割分業意識、家事育児分担、男女差、父親、家事経験差

* 対面発表

【一般発表】

対コロナ戦争の隠喩にみる「社区」の動き——「社区」ワーカーの防疫日誌から考察

傅 昱（ふ いく）

東北大学大学院情報科学研究科

社会構造変動論（博士前期課程 2 年）

中国における新型コロナ感染症対策が語られるとき、「総力戦」「動員」のような戦争と軍事の隠喩がしばしば使われていることが特徴である。そこには、疫病または災害をめぐる思考の枠組みに関わるものは、二回の世界大戦での記憶に強く根ざす戦争観がある。筆者は中国特有の「社区」を研究対象地域となり、「社区」ワーカーの防疫日誌のなかで、コロナ禍が戦争の一種のように理解される表現がつねに登場することに注目する。これらを読み解く試みを通じて、「社区」ワーカーが防疫の戦争モデルの創出・維持に対して重要な役割を果たしたという点を論じる。しかし、地方政府によるこうした「戦時状態」という表現の乱用は、コロナ禍を過剰に単純化してしまい、不必要なパニックを引き起こしやすいことが最近では批判される点があり、そこから現れる「社区」が持つ矛盾も検討する。

キーワード：COVID-19、コミュニティ、防疫、戦争

*オンライン発表

【一般発表】

ある影に隠された女性のライフストーリー：中国農村地域における女性差別

張羽欣（ちょう うきん）

東北大学情報科学研究科 人間社会情報科学専攻

社会構造変動論分野 修士二年生

「一人っ子政策」は出生力抑制の効果が認められる一方、「男児選好」の傾向とそれとが結合したことにより、出生時男女比の不均衡を拡大し、女兒中絶、遺棄など、様々な社会問題を生み出した。特に「計画外出産」は、農村地域において極めて深刻な問題である。ところが、多くの場合、第一子目が女兒だとしたら、この子を隠してまた子どもを産む。さらに女兒が生まれた場合、差別待遇をすることもある。つまり、これらの女の子は必ずしも政策違反の「計画外出産の子ども」ではなく、家族の要望ではない「家族計画外出産の子ども」であると考えられる。影に隠されているように、生まれて以来、最も親しいはずの家族から差別されている女を本稿では「影に隠された女性」と呼びたい。本研究は、中国農村地域のある「影に隠された女性」に対するライフストーリー・インタビューを通して、彼女の生活実態のみならず、彼女がいかに問題を認知し、いかに自分の経験を語り、またどのようにそれを解釈し理解しているのかに焦点を合わせ、中国農村地域の女性差別の現状について明確にすることを目的としている。

キーワード：ライフストーリー、中国農村地域、ジェンダー、差別

*オンライン or 対面発表

【ショートプレゼンテーション】

東日本大震災における「被災者の言葉」の継続報道に関する分析：
岩手日報の連載「津波てんでんこ」の事例から

鈴木優香理（東北大学大学院情報科学研究科 博士後期課程1年）

Benjamin Heinzerling（理化学研究所特別研究員）

松本悠太（東北大学工学部電気情報物理工学科4年）

乾健太郎（東北大学大学院情報科学研究科 教授）

坂田邦子（東北大学大学院情報科学研究科 講師）

本研究では、岩手県の地方紙「岩手日報」の朝刊で2011年3月25日から毎日「被災者の言葉」を掲載している連載「津波てんでんこ」の記事約5800件を対象に、ヒューマンコーディングによる内容分析とテキストマイニングを用いて、将来への願いが含まれる語の変遷を明らかにした。その結果、願望の対象が被災者に身近な暮らしや仕事の話から教訓の伝承へと移り変わる10年間の変化が分かった。災害報道の課題として長年、発生日周辺の「記念日報道」が指摘されている。大規模災害では復興までが長期にわたるため発生日周辺の一過性の報道ではなく、継続的な報道が欠かせない。ショートプレゼンテーションでは、今回の分析結果を受け、大規模災害において当事者の言葉を継続的に報道する地元紙の役割と災害報道の課題についてさらに分析を進める研究計画を述べる。

キーワード：東日本大震災、災害報道、地方紙、内容分析、テキストマイニング

* 対面発表

【ショートプレゼンテーション】

専門職の自己と仮面

横山 昇

東北大学大学院情報科学研究科
社会構造変動論分野 博士過程 1年

日常生活において、オモテやツラなど「仮面」が気にならない人はそれほど少なくない。専門職は、依頼者による外面の整合的期待が加減乗除されることで、慣習的な職業行為に支障をきたすことを経験しているため、専門職も同様に「仮面」の管理運営をおこなわない。そうすることで専門職は、社会の期待と対面する現実との板挟みから「仮面」を整え、仕事を安定させるコツを積み上げる。また、「仮面」は職業的経歴にも投企され、経歴の発展や安定、新たな路線など、「自己」の確認のための重要な源のひとつとなる。こうした依頼者と専門職とが「一緒に何事かをおこなおうこと Doing Things Together」(Becker,1986)として創発される現象を「連携的アクト joint act」概念(Blumer,1969)から見出してゆこうと考える。本研究は、オートエスノグラフィーで接近する。この方法から「わたし」をみつめ、「わたし」の経験が社会のどこかで接点を持ちいえることに残りの時間を託してみたい。

キーワード：専門職 profession、自己 self、仮面 persona、社会化 socialization

*オンライン発表

【一般発表】

メディア制作活動を通じた子どもと地域のつながりに関する研究
ー福島県富岡町の小学生による実践事例からー

久保田彩乃

東北大学大学院情報科学研究科

人間社会情報科学専攻 M2

本研究は、3.11 によって福島県富岡町が避難先に設置した小学校に通う小学 5 年生による地域をテーマにしたメディア制作が、その実践者となった子どもたちに対し地域への<つながり>の認識を持たせるものとなるかを明らかにするものである。3.11 避難を経験した当事者と、その記憶を持たない世代の間には、避難元地域に対する認識の“ズレ”が起こっている。今回の実践研究は、両者がこの認識の“ズレ”を理解するために、記憶を持たない世代に対して行ったアプローチである。メディア制作という実践そのものが地域コミュニティでの経験となり、当事者との「価値の共有」の場となったことが明らかとなった。そしてこれが、3.11 の記憶を持たない子どもたちに対し、地域の時間の中に、コミュニティの空間の中に立ち位置を見出すプロセスとなった。彼らがどのようなプロセスを持って地域との<つながり>を見出したのかを提示する。

キーワード：メディア実践, 地域コミュニティ, つながり, 当事者

*オンライン発表

【一般発表】

知識基盤社会の大学教育におけるマスメディア出身実務家教員の現状と課題

橋本純次

社会情報大学院大学広報・情報研究科

知識基盤社会とよばれる現代社会において、実践知を体系化・普及・伝達する実務家教員への期待が高まっており、高等教育政策上も重要課題として認識されている（文部科学省、2005・2018）。

大学教育のうち、特にメディアに関連する科目においては、こうした動向にかかわらずマスメディア出身者の登用がなされており、現役・OBOG・業務領域問わず、既に多くの実務家が教鞭をとっている。

一方で、知識基盤社会においては既存の実践知がただちに陳腐化するため、実務家教員は実践知から一般化可能な「実践の理論」を抽出し、教育・研究に取り組むことが求められる（川山、2020）。この点、既存の授業がこうした要請に込えているか否かは検証の余地が残されている。

本研究は、マスメディア出身実務家教員による授業の実態を把握するため、各大学が web 上で公開するシラバスの内容分析を行う。本研究の目的は、同領域の実務家教員による授業の現状と課題を整理することで、知識基盤社会の大学におけるメディアに関する教育のあり方を検討することにある。

キーワード：マスメディア、実務家教員、知識基盤社会、高等教育政策、教学マネジメント

* 対面発表

【一般発表】

ジャーナリズムについて大学で何を教えるべきか：

ジャーナリズム教育とジャーナリスト教育

木下浩一

帝京大学文学部社会学科

大学におけるジャーナリズム関連教育は、ジャーナリスト教育とジャーナリズム教育に大別される。前者は、ジャーナリストという職業人の養成を目的とするのに対して、後者は、ジャーナリズムを対象に広く深く学ぶ。

本報告では、戦後日本の大学におけるジャーナリズム関連教育の全体像を歴史的にみていくことで、社会問題を広く扱うジャーナリズム関連教育において大学が何を教えるべきのなかを検討する。

歴史的過程においては、複数の観点が浮上する。以下列挙すると、①(メディア企業への)人材供給、②産学共同、③大学院重点化、④職能、⑤実習教育、⑥ギルドなどである。

本報告の結論は、

- 1) 大学におけるジャーナリスト的な論理的思考力の涵養を教育の中心とする。
- 2) 学部横断的な履修プログラムによって行う。
- 3) ジャーナリスト志望者に対する実践教育は大学院で行う。

追記すれば、「ジャーナリスト的な論理的思考」は。現状では言語化・体系化されていないため、上記の教育を行うためには言語化・体系化が急がれる。

キーワード：ジャーナリズム教育、ジャーナリスト教育、職業規範、職業倫理、OJT

*オンライン発表